（単位：千円）

番号	17
市町村類型	Ⅳ－1
H24普通交付税種地区分	Ⅰ5

平成24年度 決算状況

市区町村コード	122190
市町村名	市原市

人口			面積	人口密度	人口集中地区人口	
国勢調査	22年	280,416 人	km² 368.20	人 761.6	22年国調	176,117 人
	17年	280,255 人			17年国調	170,244 人
	増減率	0.1 %				
住民基本台帳	25.3.31	281,642 人	S40. 4. 1以降の合併等の状況			
	24.3.31	278,276 人	昭42.10. 1 南総町・加茂村、編入			
	増減率	1.2 %				

産業構造 区分		第1次	第2次	第3次
就業人口	22年国調	2,229 人	34,730 人	77,566 人
		1.9 %	30.3 %	67.7 %
	17年国調	3,478 人	42,271 人	83,947 人
		2.6 %	31.5 %	62.6 %

区分	平成24年度	平成23年度	増減額	対H23増減率
1. 歳入総額 ①	86,632,195	86,475,383	156,812	0.2 %
2. 歳出総額 ②	83,717,678	82,909,316	808,362	1.0
3. 差引(形式収支)(①-②) ③	2,914,517	3,566,067	△ 651,550	△18.3
4. 翌年度に繰り越すべき財源 ④	956,244	701,669	254,575	36.3
5. 実質収支（③－④） ⑤	1,958,273	2,864,398	△ 906,125	△31.6
6. 単年度収支 ⑥	△ 906,125	21,306	△ 927,431	
7. 積立金 ⑦	5,078	4,371	707	16.2
8. 繰上償還金 ⑧	0	0	0	－
9. 積立金取崩し額 ⑨	1,500,000	0	1,500,000	皆増
10. 実質単年度収支（⑥＋⑦＋⑧－⑨）	△ 2,401,047	25,677	△ 2,426,724	

区分	財政指標等
財政力指数	1.02
実質収支比率	3.8 %
経常収支比率	89.9 %
公債費負担比率	11.0 %
積立金現在高	9,906,334
うち財政調整基金	6,616,107
地方債現在高	55,257,810
債務負担行為支出予定額	6,558,306

基準財政需要額	38,691,901
基準財政収入額	38,935,256
標準財政規模	51,176,374
うち臨時財政対策債発行可能額	716,351

健全化判断比率	
実質赤字比率	－ %
連結実質赤字比率	－ %
実質公債費比率	9.5 %
将来負担比率	79.5 %

地方公営事業会計の状況

会計名	種別(注)	歳入(総収益)	歳出(総費用)	実質収支(純損益)	普通会計からの繰入額	資金不足比率(対象会計のみ記載)
国民健康保険事業(事業勘定)	事	31,852,435	31,792,431	△ 77,687	4,059,563	%
介護保険事業(保険事業勘定)	事	14,427,570	14,294,880	△ 10,266	2,066,709	
後期高齢者医療事業	事	1,968,891	1,965,546	3,345	365,223	
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	7,839	7,839	0	2,078	
水道	企適	2,708,856	2,708,542	314	1,669,468	－
公共下水道	企非	5,497,348	5,400,187	12,169	1,526,297	－
特定公共下水道	企非	68,917	47,602	21,315	16,703	－
農業集落排水	企非	66,356	66,256	100	58,822	－

一部事務組合等加入状況

組合等名	普通会計からの負担金又は繰出金	左のうち投資的経費充当額又は繰出基準内繰出金
千葉県市町村総合事務組合	132,191	0
千葉県後期高齢者医療広域連合	1,502,095	0

第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況

第三セクター等名	H24年度末の債務保証額又は損失補償額
市原市土地開発公社	4,062,201
(財)市原市地域振興財団	746,099
(財)市原市文化振興財団	0

地域指定等の状況

広域	
近郊整備	○
公害防止	○
低工	
山村振興	
過疎地域	
農工	
リゾート	
半島振興	

給与等の状況

特別職等(H25.4.1現在)

区分	適用年月日	1人当たり平均給料(報酬)月額 百円
市町村長	16 1 1	9,980 百円
副市町村長	19 1 1	8,210
教育長	16 1 1	7,200
議会議長	16 1 1	6,480
副議長	16 1 1	5,810
議会議員	16 1 1	5,620

一般職員等

区分	職員数(H25.4.1現在)	1人当たり平均給料支給月額(H25.4月分) 百円
一般職員	1,792 人	3,188 百円
うち技能労務職員	77	3,145
うち消防関係職員	373	3,157
教育公務員	52	3,346
臨時職員	0	0
合計	1,844	3,192

注)「企適」は、平成24年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号	17			
市町村名	市　原　市	市町村類型	Ⅳ－1	

歳入

区分	決算額	構成比	対H23増減率	経常一般財源等
地方税	49,029,386	56.6 %	△ 1.2 %	45,533,097
地方譲与税	1,059,007	1.2	△ 4.5	1,059,007
利子割交付金	76,411	0.1	△ 14.3	76,411
配当割交付金	85,917	0.1	△ 17.9	85,917
株式等譲渡所得割交付金	25,055	0.0	16.4	25,055
地方消費税交付金	2,647,153	3.1	△ 0.2	2,647,153
ゴルフ場利用税交付金	665,658	0.8	△ 0.6	665,658
特別地方消費税交付金	0	0.0	－	0
自動車取得税交付金	226,783	0.3	△ 8.0	226,783
軽油引取税交付金	0	0.0	－	
地方特例交付金等	181,334	0.2	△ 67.4	181,334
地方交付税	229,992	0.3	△ 23.6	
内訳 普通	0	0.0	－	0
内訳 特別	229,653	0.3	△ 23.5	
内訳 震災復興特別	339	0.0	△ 49.4	
一般財源計	54,226,696	62.6	△ 2.1	50,500,415
交通安全対策特別交付金	43,182	0.0	0.5	43,182
分担金及び負担金	293,845	0.3	11.8	0
使用料	1,397,743	1.6	4.6	267,654
手数料	799,818	0.9	8.7	0
国庫支出金	13,371,555	15.4	△ 0.6	
国有提供施設等所在市町村助成交付金	0	0.0	－	0
都道府県支出金	4,361,017	5.0	2.5	
財産収入	61,296	0.1	△ 61.1	26,511
寄附金	58,192	0.1	18.4	
繰入金	1,893,923	2.2	1120.0	
繰越金	2,066,067	2.4	△ 2.4	
諸収入	3,857,261	4.5	△ 5.7	1,530
地方債	4,201,600	4.8	△ 5.5	
うち減収補てん債特例分	0	0.0	－	
うち臨時財政対策債	700,000	0.8	△ 50.8	
合計	86,632,195	100.0	0.2	50,839,292
うち東日本大震災分	2,074,874	2.4	1008.8	

性質別歳出

区分	決算額	構成比	対H23増減率	一般財源等	経常的経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	17,242,232	20.6 %	△ 1.5 %	16,115,661	16,097,467	31.2 %
うち職員給	11,264,152	13.5	△ 0.8	10,290,801		
扶助費	19,928,161	23.8	2.3	6,580,529	6,577,019	12.8
公債費	6,587,702	7.9	△ 2.3	6,495,527	6,495,527	12.6
内訳 元利償還金 元金	5,674,241	6.8	△ 1.1	5,599,564	5,599,564	10.9
内訳 元利償還金 利子	913,355	1.1	△ 9.4	895,857	895,857	1.7
一時借入金利子	106	0.0	92.7	106	106	0.0
義務的経費小計	43,758,095	52.3	0.0	29,191,717	29,170,013	56.6
物件費	12,996,611	15.5	△ 2.7	9,635,088	8,867,018	17.2
維持補修費	1,086,989	1.3	△ 14.3	886,096	886,096	1.7
補助費等	3,941,949	4.7	△ 1.2	3,704,499	2,194,258	4.3
投資及び出資金・貸付金(経常的なもの)	41,440	0.0	1.7	29,760	29,760	0.1
経常的繰出金	5,910,879	7.1	△ 1.1	5,203,162	5,203,162	10.1
経常的経費小計	67,735,963	80.9	△ 0.9	48,650,322	46,350,307	89.9
積立金	299,255	0.4	639.6	250,000		
投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)	1,740,000	2.1	0.0	0		
繰出金(経常的なものを除く)	3,677,852	4.4	51.9	3,677,852		
前年度繰上充用金	0	0.0	－	0		
投資的経費	10,264,608	12.3	△ 0.6	3,615,554		
うち人件費	224,961	0.3	△ 25.1	224,961		
内訳 普通建設事業費	10,247,609	12.2	0.3	3,598,555		
内訳 内訳 補助	5,061,811	6.0	36.3	143,662		
内訳 内訳 単独	5,185,798	6.2	△ 20.2	3,454,893		
内訳 災害復旧事業費	16,999	0.0	△ 84.9	16,999		
内訳 失業対策事業費	0	0.0	－	0		
合計	83,717,678	100.0	1.0	56,193,728		
うち東日本大震災分	2,074,874	2.5	1047.3			

経常的経費充当一般財源等	46,350,307
投資的経費充当可能一般財源等	6,530,071
経常一般財源等	50,839,292
一般財源等総額	59,108,245
うち債務負担行為に係る支出額に充当された一般財源等の額	1,177,704

市町村税

区分	決算額	構成比	対H23増減率	超過課税分収入済額
市町村民税 個人分	15,727,792	32.1 %	3.7 %	0
市町村民税 法人分	4,778,943	9.7	△ 0.9	556,546
固定資産税	22,783,755	46.5	△ 4.0	0
軽自動車税	430,541	0.9	2.2	0
市町村たばこ税	2,362,708	4.8	△ 1.0	
鉱産税	0	0.0	－	0
特別土地保有税	0	0.0	－	
法定普通税小計	46,083,739	94.0	△ 1.0	556,546
法定外普通税・旧法税	0	0.0	－	0
目的税	2,945,647	6.0	△ 4.4	0
内訳 入湯税	5,904	0.0	3.1	0
内訳 事業所税	0	0.0	－	
内訳 都市計画税	2,939,743	6.0	△ 4.4	
内訳 水利地益税等	0	0.0	－	
合計	49,029,386	100.0	△ 1.2	556,546
国民健康保険税(料)	7,261,562		△ 0.6	

目的別歳出

区分	決算額	構成比	対H23増減率	一般財源等
議会費	635,091	0.8 %	△ 14.1 %	634,993
総務費	8,603,200	10.3	2.9	7,405,203
民生費	32,013,686	38.2	6.5	16,790,270
衛生費	7,077,601	8.5	△ 3.4	5,955,215
労働費	118,398	0.1	△ 63.1	64,548
農林水産業費	867,792	1.0	△ 5.7	785,818
商工費	2,495,279	3.0	0.0	777,313
土木費	10,480,234	12.5	△ 0.4	7,199,531
消防費	4,179,176	5.0	5.8	3,355,875
教育費	10,640,289	12.7	△ 6.3	6,710,205
災害復旧費	16,999	0.0	△ 84.9	16,999
公債費	6,589,933	7.9	△ 2.3	6,497,758
諸支出金	0	0.0	－	0
前年度繰上充用金	0	0.0	－	0
合計	83,717,678	100.0	1.0	56,193,728

公共施設の整備状況

道路舗装率	85.0 %
道路改良率	47.7 %
上水道等普及率	94.4 %
下水道普及率(人口)	60.3 %
し尿収集率	8.0 %
し尿衛生処理率	100.0 %
ごみ収集率	100.0 %
ごみ焼却処理率	88.1 %
保育所施設充足率	98.6 %
幼稚園施設充足率	130.7 %
小学校非木造比率	98.6 %
中学校非木造比率	98.9 %

徴収率

区分	現年課税分	滞納繰越分	合計
市町村税	98.1 %	15.8 %	91.0 %
市町村民税	97.2	13.8	87.5
固定資産税	98.8	19.1	93.8
国民健康保険税(料)	84.0	17.1	61.3

平成24年度大規模事業(かっこ書きは、平成24年度事業費　単位:百万円)

- 子ども医療費助成事業(928)
- 市施行土地区画整理事業(1,801)
- 加茂学園開設事業(526)
- 学校施設耐震対策事業(530)
- ちはら台桜小学校建設事業(1,452)

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「－」で表しています。